

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第164期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 倉庫精練株式会社

【英訳名】 SOKO SEIREN Co.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中前 和宏

【本店の所在の場所】 石川県金沢市古府町南4-5-9番地

【電話番号】 (076)249-3131 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務課長 上田 紀昭

【最寄りの連絡場所】 石川県金沢市古府町南4-5-9番地

【電話番号】 (076)249-3131 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務課長 上田 紀昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第163期 第 3 四半期 連結累計期間	第164期 第 3 四半期 連結累計期間	第163期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (千円)	2,520,742	2,466,532	3,451,487
経常損失 () (千円)	358,804	336,352	413,909
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (千円)	377,796	347,926	431,399
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	333,737	591,329	220,832
純資産額 (千円)	1,886,291	1,402,812	1,999,195
総資産額 (千円)	5,979,983	4,580,599	5,993,403
1 株当たり四半期(当期) 純損失金額 () (円)	53.05	48.86	60.58
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.6	29.3	32.4

回次	第163期 第 3 四半期 連結会計期間	第164期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月 1 日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月 1 日 至 平成28年12月31日
1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	15.47	6.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、本文中における事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは前連結会計年度において経常損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、連結財務諸表提出会社である当社は当該状況を解消すべく、国内工場統合による生産効率改善の推進、総経費の圧縮等の、経営諸施策を実施し、経営体質の改善を更に推し進めております。さらには、メキシコにおける生産子会社の事業拡大・安定化を強力に推進しております。

これらの対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境や個人所得に改善がみられるものの個人消費の回復が足踏み、中国や新興国の経済の減速や英国のEU離脱問題などに加えて、昨年の米国大統領選の結果により、先行きは依然不透明な状況が続いております。

当繊維業界におきましても、国内外の大きな事業環境の変化、輸入原材料価格の高止まり、企業間競争の激化により、依然として厳しい環境にあります。

このような状況のもと、当社グループは、国内事業では工場集約最適化を追求した生産効率、収益の改善、得意とする素材・加工の開発・販売、海外事業では生産の拡大・安定化を強力に推進しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は24億66百万円(前年同四半期比2.1%減)となりましたが、想定を上回るペソ安の影響による為替差損が発生したため、経常損失は3億36百万円(前年同四半期は3億58百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億47百万円(前年同四半期は3億77百万円の損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

繊維事業

衣料用途においては、得意とする複合、高次加工商品は堅調に推移しましたが、一般商品は、低迷し、総じて減少しました。資材用途においては、高機能繊維商品関連は堅調に推移しましたが、車輻資材(国内生産)は減少となりました。一方、車輻資材(メキシコ生産)が、計画通り推移したため、繊維事業全体における売上高は、21億89百万円(前年同四半期比0.5%増)となりましたが、輸入原材料価格の高止まりやメキシコにかかる費用増により、営業損失は2億43百万円(前年同四半期は2億20百万円の損失)となりました。

機械製造販売業

機械製造販売業における売上高は97百万円(前年同四半期比39.2%減)、営業利益は17百万円(前年同四半期比26.5%減)となりました。

内装業

内装業における売上高は1億79百万円(前年同四半期比1.3%減)、営業利益は6百万円(前年同四半期比48.3%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ14億12百万円減少し、45億8百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少5億77百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ8億16百万円減少し、31億77百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少7億34百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億96百万円減少し、14億2百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失3億47百万円の計上によるものであります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は14,426千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,140,078	7,140,078	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	7,140,078	7,140,078	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日	—	7,140,078	—	506,000	—	130,686

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,000	—	単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 11,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,085,000	7,085	同上
単元未満株式	普通株式 29,078	—	単元株式数(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,140,078	—	—
総株主の議決権	—	7,085	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権 個)含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 倉庫精練株式会社	石川県金沢市古府町南459	15,000	—	15,000	0.21
(相互保有株式) 株式会社キョクソー	石川県白山市八田町29	11,000	—	11,000	0.15
計	—	26,000	—	26,000	0.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,669,273	1,092,236
受取手形及び売掛金	1,002,765	¹ 862,859
商品及び製品	198,478	151,823
仕掛品	202,045	112,896
原材料及び貯蔵品	174,093	172,480
繰延税金資産	2,481	2,613
その他	262,752	129,466
貸倒引当金	3,402	3,721
流動資産合計	3,508,487	2,520,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,216,553	1,036,850
機械装置及び運搬具（純額）	734,976	540,151
その他（純額）	317,801	264,229
有形固定資産合計	2,269,332	1,841,232
無形固定資産	6,475	6,063
投資その他の資産		
投資有価証券	162,819	171,993
その他	49,155	43,518
貸倒引当金	2,865	2,865
投資その他の資産合計	209,109	212,647
固定資産合計	2,484,916	2,059,943
資産合計	5,993,403	4,580,599

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	665,410	¹ 601,352
1年内返済予定の長期借入金	712,996	231,344
未払法人税等	12,118	12,881
賞与引当金	19,407	12,945
その他	201,686	163,315
流動負債合計	1,611,619	1,021,839
固定負債		
長期借入金	1,736,058	1,483,751
役員退職慰労引当金	26,886	11,496
退職給付に係る負債	465,076	478,149
負ののれん	4,357	3,668
資産除去債務	94,186	95,133
その他	56,023	83,750
固定負債合計	2,382,588	2,155,947
負債合計	3,994,207	3,177,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	130,686	130,686
利益剰余金	1,136,902	783,976
自己株式	2,625	2,679
株主資本合計	1,770,964	1,417,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,929	19,819
為替換算調整勘定	231,999	24,593
退職給付に係る調整累計額	74,361	67,027
その他の包括利益累計額合計	171,567	71,801
非支配株主持分	56,663	56,629
純資産合計	1,999,195	1,402,812
負債純資産合計	5,993,403	4,580,599

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	2,520,742	2,466,532
売上原価	2,267,256	2,351,011
売上総利益	253,485	115,520
販売費及び一般管理費	437,986	325,911
営業損失()	184,500	210,390
営業外収益		
受取利息	184	13,765
受取配当金	2,001	2,421
受取賃貸料	65,586	63,697
持分法による投資利益	-	687
その他	11,028	18,358
営業外収益合計	78,800	98,930
営業外費用		
支払利息	28,930	23,808
賃貸費用	15,861	16,990
持分法による投資損失	2,483	-
為替差損	200,887	177,416
その他	4,941	6,677
営業外費用合計	253,104	224,892
経常損失()	358,804	336,352
税金等調整前四半期純損失()	358,804	336,352
法人税等	17,217	11,611
四半期純損失()	376,022	347,963
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,773	37
親会社株主に帰属する四半期純損失()	377,796	347,926

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純損失（ ）	376,022	347,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	552	5,892
退職給付に係る調整額	32,898	7,333
為替換算調整勘定	8,833	256,592
その他の包括利益合計	42,285	243,365
四半期包括利益	333,737	591,329
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	335,534	591,295
非支配株主に係る四半期包括利益	1,797	34

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得する建物付属設備及び構築物に係る減価償却法を定率法から定額法に変更しております。	
なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
- なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	— 千円	9,561千円
支払手形	— "	60,364 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	131,133千円	127,491千円
負ののれんの償却額	688 "	688 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35,626	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	繊維事業	機械製造販売業	内装業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,177,606	161,432	181,703	2,520,742	—	2,520,742
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	8,478	2,181	10,660	10,660	—
計	2,177,606	169,911	183,885	2,531,403	10,660	2,520,742
セグメント利益又は損失()	220,534	24,366	3,329	192,838	8,337	184,500

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	繊維事業	機械製造販売業	内装業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,189,210	97,993	179,328	2,466,532	—	2,466,532
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	11,413	323	11,736	11,736	—
計	2,189,210	109,406	179,651	2,478,269	11,736	2,466,532
セグメント利益又は損失()	243,388	17,905	6,445	219,037	8,646	210,390

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額()	53円05銭	48円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	377,796	347,926
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	377,796	347,926
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,121	7,120

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事象はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2 月 14 日

倉庫精練株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 栄 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている倉庫精練株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、倉庫精練株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。